



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場会社名 東光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6801 URL http://www.toko.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山内 公則
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)田口 康則 (TEL) (049)285-2511
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	15,798	1.7	1,263	△15.2	1,037	△24.7	819	△31.2
25年12月期第2四半期	15,530	18.2	1,488	395.0	1,377	—	1,190	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △389百万円(—%) 25年12月期第2四半期 3,581百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	7.68	7.17
25年12月期第2四半期	11.15	10.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	46,467	22,500	48.0
25年12月期	49,265	23,224	46.7

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 22,285百万円 25年12月期 23,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	—	—	3.00	3.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	4.0	3,500	4.3	3,200	△1.6	2,400	△7.8	22.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年12月期 2 Q	108,122,646株	25年12月期	108,122,646株
26年12月期 2 Q	1,404,468株	25年12月期	1,380,575株
26年12月期 2 Q	106,727,388株	25年12月期 2 Q	106,761,044株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の事業環境は、米国においては、バランスシート調整の進展と雇用回復による消費が拡大、企業の設備投資も景気を押し上げました。欧州においては、金融政策と財政緊縮圧力の緩和に支えられた内需の持ち直しが続いていますが、域内における成長と雇用の格差もあり、回復ペースは緩やかなものとなっています。中国では過剰投資、過剰債務等の政策課題があり、投資の鈍化や住宅市場の減速等が、内需を押し下げ、成長率は鈍化しております。

当グループの属する電子機器市場においては、スマートフォン市場は新興国におけるローカルメーカーが低価格機での攻勢を強め、競争が一層激化しました。自動車市場においては、米国の販売が堅調に推移しています。タブレット市場は伸び率が低下したものの、依然高い成長を維持しております。ノートパソコン市場でのウィンドウズXPサポート終了に伴う駆け込み需要が見られ、HDD（ハードディスクドライブ）の生産もノートPCおよびゲーム機器の需要増加に伴い増加傾向となりました。

このような状況の中、当社はスマートフォン、タブレット、HDD向けのメタルアロイ®パワーインダクタDFECシリーズの販売拡大に注力して参りました。また、車載市場向けにもLF受信アンテナコイル及びLF送信アンテナコイル等の商品について積極的に拡販活動を行いました。結果として、DFECシリーズはHDDにより売上を伸ばしたものの、スマートフォンのハイエンド機種が伸び悩んだことにより、前年同期比横ばいとなりました。一方、車載市場向けLF受信アンテナコイルや、AV市場及び車載市場向けパワーインダクタが拡大し、売上高は前年同期比1.7%増の15,798百万円となりました。

(注) メタルアロイは東光株式会社の登録商標です。

収支面につきましては、営業利益は1,263百万円(前年同期は1,488百万円)、経常利益は1,037百万円(前年同期は1,377百万円)、四半期純利益は819百万円(前年同期は1,190百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コイル応用商品部門)

インダクタ、フィルタ等で構成されており、主として無線通信機器市場、車載機器市場、情報通信機器市場、AV機器市場に使用されています。メタルアロイ®パワーインダクタDFECシリーズは、HDD市場向けに拡大致しましたが、スマートフォンのハイエンド機種が伸び悩んだことにより、前年同期比横ばいとなりました。自動車市場向けのLF受信アンテナコイルや、AV市場および車載市場向けのパワーインダクタが増加したことにより、売上高は前年同期比2.6%増の13,820百万円となりました。

(モジュール商品部門)

LF送信アンテナモジュール、デジタルラジオ用モジュール、ワイヤレス電力伝送モジュール等で構成されており、主として車載機器市場及び無線通信機器市場に使用されております。TPMS用LF送信アンテナモジュールが増加しましたが、デジタルラジオ用モジュールが減少し、売上高は前年同期比3.6%減の782百万円となりました。

(固体商品部門)

積層チップインダクタ、誘電体フィルタ等で構成されており、主として無線通信機器市場及び車載機器市場に使用されております。データ通信基地局向けの誘電体フィルタとゲーム機向け積層チップパワーインダクタが増加しましたが、圧電商品終息による減少、およびフューチャーフォン需要低迷による積層チップインダクタの減少等により、売上高は前年同期比3.9%減の1,195百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

総資産は、売上債権の減少、借入金返済による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末比2,797百万円減少の46,467百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金返済による減少、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末比2,074百万円減少の23,966百万円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純利益計上の一方、為替換算調整による減少、投資有価証券の時価下落等により、前連結会計年度末比723百万円減少の22,500百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、海外事業所の為替換算差額を含め、前連結会計年度末と比べ884百万円減少し、9,748百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・イン要因としまして、減価償却費1,161百万円、税金等調整前四半期純利益1,013百万円となりました。一方、主なキャッシュ・アウト要因としまして、仕入債務の減少876百万円、法人税等の支払額444百万円となりました。以上の結果、1,664百万円のキャッシュ・イン(前年同期は2,666百万円のキャッシュ・イン)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・アウト要因としまして、有形固定資産の取得による支出1,216百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円となりました。以上の結果、1,236百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は3,029百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・イン要因としまして、短期借入金の純増加額497百万円となりました。一方、主なキャッシュ・アウト要因としまして、長期借入金の返済による支出791百万円、割賦債務の返済による支出327百万円となりました。以上の結果、993百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は2,482百万円のキャッシュ・イン)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月13日に公表いたしました平成26年12月期第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成26年7月30日公表の「平成26年12月期第2四半期累計期間 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、平成26年12月期通期業績予想については変更ありません。

(ご参考) 平成26年12月期 単位：百万円

	連結	個別
	通期	通期
売上高	34,000	30,900
営業利益	3,500	1,900
経常利益	3,200	2,100
当期純利益	2,400	1,900

対米ドル為替レートは、下期予想100円としております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,662	9,778
受取手形及び売掛金	7,422	6,696
商品及び製品	4,395	4,542
仕掛品	427	393
原材料及び貯蔵品	1,920	1,842
繰延税金資産	316	369
その他	1,410	1,305
貸倒引当金	△28	△33
流動資産合計	26,527	24,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,113	10,980
機械装置及び運搬具	32,427	31,325
工具、器具及び備品	5,520	5,501
土地	1,149	1,135
リース資産	417	417
建設仮勘定	824	1,061
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,412	△32,222
有形固定資産合計	19,040	18,198
無形固定資産		
投資その他の資産	361	377
投資その他の資産		
投資有価証券	2,504	2,252
繰延税金資産	138	126
その他	705	616
貸倒引当金	△11	-
投資その他の資産合計	3,336	2,995
固定資産合計	22,737	21,571
資産合計	49,265	46,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,166	2,251
短期借入金	5,781	6,759
リース債務	85	87
未払法人税等	419	200
繰延税金負債	24	2
賞与引当金	451	331
事業譲渡損失引当金	288	288
設備関係未払金	517	440
その他	2,044	2,129
流動負債合計	12,780	12,491
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,500	1,500
長期借入金	8,064	6,753
リース債務	126	82
繰延税金負債	755	656
退職給付引当金	2,183	2,114
役員退職慰労引当金	26	17
長期設備関係未払金	588	343
その他	16	7
固定負債合計	13,260	11,475
負債合計	26,041	23,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,446	17,446
資本剰余金	3,803	3,803
利益剰余金	2,309	2,808
自己株式	△460	△469
株主資本合計	23,097	23,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,144	985
為替換算調整勘定	△1,231	△2,287
その他の包括利益累計額合計	△87	△1,302
少数株主持分	213	214
純資産合計	23,224	22,500
負債純資産合計	49,265	46,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,530	15,798
売上原価	10,845	10,776
売上総利益	4,685	5,022
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,116	1,285
賞与引当金繰入額	187	246
退職給付引当金繰入額	73	77
研究開発費	383	553
その他	1,435	1,596
販売費及び一般管理費合計	3,196	3,758
営業利益	1,488	1,263
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	15	15
持分法による投資利益	53	-
助成金収入	12	-
受取補償金	-	43
その他	35	76
営業外収益合計	125	142
営業外費用		
支払利息	107	99
為替差損	31	155
シンジケートローン手数料	31	-
支払手数料	-	60
その他	66	53
営業外費用合計	236	368
経常利益	1,377	1,037
特別利益		
固定資産売却益	47	3
投資有価証券売却益	53	-
子会社清算益	9	-
特別利益合計	110	3
特別損失		
減損損失	-	27
特別損失合計	-	27
税金等調整前四半期純利益	1,488	1,013
法人税、住民税及び事業税	255	262
法人税等調整額	△3	△87
法人税等合計	251	175
少数株主損益調整前四半期純利益	1,237	838
少数株主利益	46	19
四半期純利益	1,190	819

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,237	838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	△159
為替換算調整勘定	2,117	△1,068
持分法適用会社に対する持分相当額	14	-
その他の包括利益合計	2,344	△1,228
四半期包括利益	3,581	△389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,445	△396
少数株主に係る四半期包括利益	136	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,488	1,013
減価償却費	834	1,161
減損損失	-	27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△97	△61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△5
受取利息及び受取配当金	△23	△22
支払利息	107	99
持分法による投資損益(△は益)	△53	-
有形固定資産処分損益(△は益)	△47	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	-
売上債権の増減額(△は増加)	255	562
たな卸資産の増減額(△は増加)	56	△227
仕入債務の増減額(△は減少)	1,431	△876
その他	△995	520
小計	2,894	2,187
利息及び配当金の受取額	23	22
利息の支払額	△107	△101
法人税等の支払額	△144	△444
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,666	1,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,087	△1,216
有形固定資産の売却による収入	91	7
無形固定資産の取得による支出	△89	△22
投資有価証券の売却による収入	96	-
子会社株式の取得による支出	-	△5
その他	△39	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,029	△1,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△870	497
長期借入れによる収入	4,000	-
長期借入金の返済による支出	△318	△791
少数株主への配当金の支払額	△19	-
リース債務の返済による支出	△41	△42
割賦債務の返済による支出	△265	△327
配当金の支払額	-	△320
自己株式の取得による支出	△2	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,482	△993
現金及び現金同等物に係る換算差額	770	△318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,889	△884
現金及び現金同等物の期首残高	8,127	10,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,017	9,748

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)廃止のお知らせ)

当社は、平成25年3月28日開催の第72期定時株主総会の決議により、「当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」(以下、「本対応方針」といいます。)を継続しておりましたが、後述のとおり平成26年5月29日開催の取締役会において本対応方針を同日付で廃止することを決議しました。

当社は、株主共同の利益および企業価値を著しく損なう恐れのある濫用的な買収等を未然に防ぎ、中長期的な観点から安定的な経営を行うため、本対応方針を定めておりました。

当社は、株式会社村田製作所との間で、平成25年2月に「資本業務提携の強化に関する合意書」を締結しました。当該合意書に基づき、当社株式の公開買付けが実施された結果、株式会社村田製作所は、議決権割合にして64.21%(平成26年4月15日時点)を保有する当社の親会社となりました。

これにより、当社を取り巻く経営環境が本対応方針の導入時点と大きく異なることとなったことから、本対応方針を維持する必要性について検討した結果、当社が株主共同の利益および企業価値を著しく損なうような濫用的な買収等を受けるリスクは低下しているものと判断し、平成26年5月29日開催の取締役会において本対応方針を廃止することを決議いたしました。

なお、当社は、本対応方針の廃止した後も、大規模買付行為が発生した場合には、当該大規模買付行為の是非に関し、株主の皆様にご判断いただくため、大規模買付行為を行おうとする者に対し、必要かつ十分な情報の提供を求めるとともに、適切な情報開示や株主の皆様が検討に必要な期間の確保に努め、また、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

(代表取締役および役員の異動に関するお知らせ)

当社は、平成26年4月18日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役および役員の異動について内定しました。

なお、本件は平成26年5月30日開催の臨時株主総会およびその後の取締役会の決議を経て正式に決定いたしました。

1. 代表取締役の異動

(1) 異動の理由

平成26年2月14日から平成26年3月18日まで実施された株式会社村田製作所による当社株式に対する公開買付けの成立に伴い、平成25年2月13日に同社と締結した資本業務提携の強化に関する合意書に基づき、同社が指名する取締役を選任するとともに、代表取締役を増員します。

(2) 異動の内容

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役会長	かわつはら しげる 川津原 茂	代表取締役社長
代表取締役社長	やまうち きみのり 山内 公則	

(3) 新代表取締役社長の略歴

新役職名 代表取締役社長
 氏 名 山内 公則 (やまうち きみのり)
 生年月日 昭和24年4月4日
 職 歴 昭和48年4月 株式会社村田製作所入社
 平成9年10月 同可変商品部 部長
 平成15年6月 同EMI商品統括部 統括部長
 平成17年2月 同コンポーネント事業本部EMI事業部 事業部長
 平成20年7月 同執行役員 コンポーネント事業本部 副本部長
 平成21年7月 同常務執行役員 コンポーネント事業本部 本部長
 平成24年7月 同常任顧問
 平成26年5月 当社顧問
 所有株式数 0株

2. 取締役の異動

新役職名	氏 名	現役職名
取締役執行役員	さ さ き としかず 佐々木 俊和	執行役員
取締役	まきの こうじ 牧野 孝次	
取締役	たけむら よしと 竹村 善人	
常務執行役員	みずの まさふみ 水野 雅文	取締役上席執行役員

- (注) 1. 牧野孝次氏および竹村善人氏は、社外取締役であります。
2. 牧野孝次氏は、株式会社村田製作所 取締役上席常務執行役員であります。
3. 竹村善人氏は、株式会社村田製作所 取締役執行役員であります。
4. 取締役上席執行役員水野雅文は、平成26年5月30日開催の臨時株主総会終結の時をもって、取締役を辞任し、常務執行役員に就任しております。

3. 監査役の異動

新役職名	氏 名	現役職名
監査役 (非常勤)	なかやま もとひこ 中山 素彦	

- (注) 1. 中山素彦氏は、社外監査役候補者であります。
2. 中山素彦氏は、株式会社村田製作所 常勤顧問であります。

4. 就任日

平成26年5月30日